

神戸市公告

総合評価落札方式一般競争入札により地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続を定める政令（平成7年政令第372号。）第4条に規定する特定調達契約（以下「特定調達契約」という。）を締結するので、次のとおり公告します。

令和6年3月11日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

委託名	神戸市ホームページ・CMSの再構築及び保守運用業務
業務概要	神戸市ホームページ・CMSの再構築及び保守運用 詳細は、仕様書を参照すること
履行場所	仕様書を参照
履行期間	(1) 設計構築業務・移行業務 契約締結日から令和7年3月31日まで (2) 運用保守業務 令和7年4月1日から令和10年3月31日

2 担当部局

〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

神戸市市長室広報戦略部

電話番号：078-322-5015

メールアドレス：home@office.city.kobe.lg.jp

3 入札手続の種類

この案件は、入札手続において提案書の提出を求め、入札者の提示する技術、専門的知識、創意工夫等（以下「技術等」という。）と入札価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札案件である。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和6・7年度神戸市入札参加資格（物品等）を有すること。

※上記の資格を有していないものは、令和6年度特定調達契約にかかる神戸市競争入札参加資格及びその申請方法について (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/www/kobe/contents/1705555148179/index.html>) を参照のうえ、契約監理課に申請すること。

(3) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。

(4) 入札参加資格の審査の申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと

- (5) 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと
- (6) 複数の事業者等により構成される共同企業体を構成する場合は、構成員全てが上記(1)から(5)に掲げる要件を全て満たしていること。その場合、入札書類提出時まで共同企業体を構成し、代表者を決め、共同企業体の結成に関する届出書を作成し提出すること。なお、代表者は、本市に対して本業務の履行に係るすべての責任を負う。また、共同企業体の構成員は、他の共同体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。
- (7) 業務の一部を再委託する場合、再委託事業者も上記(1)及び(3)から(5)を満たすこと。なお、入札参加事業者から本業務の一部の再委託を受ける事業者は、入札に参加できない。また、提案書に再委託を行う業務の内容等を記載し、契約時に本市の承認を求めること。

5 総合評価に関する事項

- (1) 入札価格に対する得点（以下「価格点」という。）の算出方法は次のとおりとする。

$$\text{価格点} = (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格}) \times \text{価格点に配分された得点の満点}$$
（価格点は、小数点第1位を四捨五入するものとする。）
- (2) 技術等に対する得点（以下「技術点」という。）については、落札者決定基準（別紙）に従い、評価するものとする。
- (3) 総合評価は、入札者の価格点と技術点を合計した値（以下「総合評価点」という。）をもって行う。

6 入札に必要な書類を示す場所

神戸市ホームページ (<https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/jigyoushaboshu cms.html>) に掲載

7 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法等については、入札説明書等による。

8 入札に必要な書類の交付方法及び期間

調達仕様書や入札に必要な書類は、秘密保持誓約書の提出があった事業者に対して送付する。

提出期間	令和6年3月11日（月）～令和6年3月22日（金）17時まで 神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く 午前9時～正午、午後1時～午後5時
提出書類	秘密保持誓約書（ホームページに様式掲載）
提出方法	電子メールに添付して提出し、送付後必ず電話にて到着確認の連絡を行うこと。 送付先及び到着確認の連絡先は「2.担当部局」に記載の通り。 電子メールの表題は「【神戸市ホームページCMS】秘密保持誓約書の提出（参加者名）」とすること。

9 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

提出期間	令和6年4月1日（月）から令和6年4月18日（木）17時まで
提出書類	①【必須】入札参加資格審査申請書（様式1） ②【必須】神戸市物品等競争入札参加資格認定通知書の写し

	<p>※電子入札用ID及びパスワードについては見えないように加工すること</p> <p>③委任状（代表者以外の者が申請する場合のみ）任意様式</p> <p>④【必須】事業経歴書（直近事業年度までの経歴・沿革を記載）任意様式</p> <p>⑤【必須】業績報告書（直近事業年度の業績がわかる書類）任意様式</p> <p>⑥【必須】資本関係・人的関係調書（様式2）</p> <p>⑦【必須】役員一覧（様式3）</p> <p>⑧その他参考書類（会社案内等）任意様式</p> <p>⑨【必須】個人情報を取り扱う業務に関するチェックリスト（様式4）</p> <p>⑩（共同企業体での参加を希望する者のみ）共同企業体結成届出書（様式5）、</p> <p>⑪（共同企業体での参加を希望する者のみ）共同企業体協定書の写し</p> <p>※業務の一部を再委託する場合は、④～⑧の書類は再委託先事業者すべてについて提出すること。</p> <p>※共同企業体で参加する場合は、①③の書類は代表事業者について、②④⑤⑥⑧⑨の書類は構成事業者全てについて提出すること。</p>
提出方法	<p>電子メールに添付して提出し、送付後必ず電話にて到着確認の連絡を行うこと。</p> <p>送付先及び到着確認の連絡先は「2. 担当部局」に記載の通り。</p> <p>電子メールの表題は「【神戸市ホームページCMS】入札参加資格審査申請書等の提出（参加者名）」とすること。</p>

10 入札及び技術提案書提出の日時及び方法

日 時	<p>令和6年4月19日（金）～令和6年4月26日（金）17時まで</p> <p>神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く 午前9時～正午、午後1時～午後5時</p> <p>（事前に上記に電話連絡し、提出希望日時を連絡すること。）</p>
提出書類	<p>（1）技術提案書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術提案書には、可能な限り提案者を類推させるような事業者名、製品名、ロゴ等は記載しないこと。ただし、事業者が別途製品・サービスを調達して本業務を実施する場合の製品名等については明示することは差し支えない。 ・技術提案書は100枚以内とする <p>※パスワードは設定しないこと</p> <p>（2）補足資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別紙1「機能要件確認シート」K列～P列を記載 ・別紙4「ウェブアプリケーションのセキュリティ実装チェックリスト」E列にチェック ・別紙6「非機能要求グレード2018 活用シート」P列に対応レベルを記載 ・別紙7「ホームページサーバ等確認チェックリスト」D列にチェック <p>※パスワードは設定しないこと</p> <p>（3）入札書、業務費内訳書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札書（様式7）には金額を記載

	<p>・ 業務費内訳書（様式 8）には「設計構築・移行費用内訳」「運用保守費用内訳」を記載の上、必ず添付すること。</p> <p>※パスワードを設定した上でファイルを開くことができない状態で提出すること。また、パスワードは開札日当日まで送付しないこと。（開札日時及びパスワードの共有方法等については別途連絡を行う。）</p>
提出方法	<p>電子メールに添付して提出し、送付後必ず電話にて到着確認の連絡を行うこと。</p> <p>送付先及び到着確認の連絡先は「2. 担当部局」に記載の通り。</p> <p>電子メールの表題は「【神戸市ホームページCMS】入札・提案資料の提出（参加者名）」とすること。</p>

11 提案内容プレゼンテーション及びヒアリング

日 時	令和 6 年 5 月中旬（予定）
場 所	神戸市中央区加納町 6 丁目 5 番 1 号 神戸市市長室広報戦略部（予定）※オンライン参加も可能とする予定
方 法	<p>・ プレゼンテーションは非公開とし、本市職員及び神戸市ホームページ・CMS の再構築及び保守運用業務委託事業者選定評価委員が参加する。場所は上記の予定だが、提案書の受付締切り後に本市から確定した日時・場所・実施方法を連絡する。</p> <p>・ また、本プレゼンテーションは、提案書の記載内容を補足するために行うものであり、提出済の提案書に新たな要素を追加、修正することは認めない。入札者側からの質問も認めない。説明を円滑に行うための資料配布は認めるが、評価にあたっての正式書類としては取り扱わない。本市及び委員から質問する場合があるので、実際に運営業務を担う管理者等（マネジャー）の予定者が出席すること。</p>

12 開札予定日時及び方法

日 時	令和 6 年 5 月 23 日（木）（予定）
場 所	神戸市中央区加納町 6 丁目 5 番 1 号 神戸市市長室広報戦略部（予定）
方 法	<p>(1) 入札書は、上記の日時・場所で開札し、業務費内訳書は入札書の開札後に全ての入札参加者の確認を行うものとする。入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。</p> <p>(2) 提出した入札書及び業務費内訳書は、引換え又は取消しをすることができない。また、提出した提案書についても、追加、書換え、引換え又は撤回をすることができない。</p> <p>(3) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。</p> <p>(4) 10 の方法によらないで提出された入札書及び業務費内訳書並びに提案書（期限までに到達しなかった場合を含む。）は、これを無効とする。</p> <p>(5) 神戸市契約規則第 12 条に基づくほか、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決</p>

	<p>定の時においてに4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。</p> <p>(6) 業務費内訳書を確認し、記載すべき重要事項が欠けている、記載金額が入札価格と著しく乖離している等業務を確実に履行することができないと認められるときは、当該入札書は無効とする。業務費内訳書が添付されていない場合（(4)の規定により無効となった場合を含む。）も、当該入札書は無効とする。</p> <p>(7) 提案書の提出がない場合（(4)の規定により無効となった場合を含む。）は、当該入札を無効とする。</p> <p>(8) 入札を無効とした場合は、当該入札書及び業務費内訳書は、返却しないものとする。</p> <p>(9) 開札場には、入札者又はその代理人（委任状が必要）並びに開札の執行者、執行立会人以外の者は入場することができない。</p> <p>(10) 日時、場所については、確定次第関係者に通知する。</p>
--	---

13 落札者の決定方法

(1) 次のいずれの要件にも該当する者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とする。

- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること
- イ 技術点の合計が714点以上であること

(2) ただし、次の場合は合計得点に関わらず失格とする。

- ア 評価項目のいずれかに1つ以上E評価があった場合
- イ 項番6でD評価があった場合
- ウ 項番9～11でC評価があった場合
- エ 項番12、18でD～E評価があった場合

(3) 総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、技術点の高い者を落札者とする。技術点と同値の場合は、別紙11「評価項目一覧表」の項番7、11、18、21、26の得点の合計点が高い事業者を落札者とする。なお、上記合計点も同点の場合は、くじにより落札者を決定するものとする。（くじの日時及び場所については、別途指示する。）

(4) 技術点及び価格点の評価項目と配点は以下のとおりとする。

技術点	(配点内訳)	1,590点
	1 提案者の情報 100点	
	2 課題全体への理解 150点	
	3 CMSの機能要件 200点	
	4 CMSの非機能要件 230点	
	5 プロジェクト 390点	
	6 運用保守 260点	
	7 職員研修 110点	
	8 追加提案 150点	

価格点	業務にかかる経費が低いことを評価する。	410点
合計点		2,000点

14 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）第7条第2号の規定により免除する。

15 入札の無効

- (1) 神戸市契約規則第12条各号に該当するとき
- (2) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。
- (3) 10の方法によらないで提出された入札書及び業務費内訳書並びに提案書（期限までに到達しなかった場合を含む。）は、これを無効とする。
- (4) 提出書類に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (5) 業務費内訳書を確認し、記載すべき重要事項が欠けている、記載金額が入札価格と著しく乖離している等業務を確実に履行することができないと認められるときは、当該入札書は無効とする。業務費内訳書が添付されていない場合（（4）の規定により無効となった場合を含む。）も、当該入札書を無効とする。
- (6) 提案書の提出がない場合（（4）の規定により無効となった場合を含む。）は当該入札を無効とする。
- (7) 無効とした入札書及び業務費内訳書は、返却しないものとする。

16 Summary

- (1) Subject matter of the contract : Reconstruction and maintenance operation of Kobe City content management system
- (2) The closing date and time for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : Until 17:00 on April 18, 2024
- (3) The date and time for the submission of tender(s) : Until 17:00 on April 26, 2024
- (4) A contract point where tender documents are available : Published on the Kobe City website (https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/jigyoushaboshu_cms.html)